

# 平成28年度予算に対する

# 各党派の見解

## 10年後の中野に責任ある予算編成

自由民主党議員団

我が国の経済は、第2次安倍政権発足以来緩やかに回復しております。デフレからの脱却に向け、引き続き力強い経済対策が求められます。昨今の混沌とした世界経済が日本経済の今後に与える影響は、決して楽観視できるものではありません。さらに、国内に目を向けますと、東京一極集中という理由から地方税の一部国税化が続けられております。23区にとって減収に繋がるものであり、地方分権の流れに逆らうものと考えます。

平成28年度当初予算額は1283億円余。アベノミクスの効果により特別区税が伸びた他、地方消費税交付金の増を見込み一般財源は増額しております。

また、「新しい中野をつくる10か年計画」(第3次)の初年度です。10年先の中野のまちに魅力を感じ、暮らしやまちの豊かさを現実させるための予算としました。

新規に着工を準備する区間として、社会資本総合整備計画に位置付ける野方駅・井荻駅間のまちづくり。また、老朽化した区内インフラの整備、小中学校の改築等、基金への積み立てを計画的に行うと共に、財源の裏付けによる確かな事業計画を構築しなければなりません。持続可能な社会の実現に向け、自由民主党議員団は、与党第一党としての責任と自覚をもってこれからも区民と共に歩んで参ります。

## 将来を見通した着実な区政運営を

公明党議員団

平成28年度一般会計予算は前年度比3・3%減の1283億円余となった。歳入では特別区税と地方消費税交付金の増が見込まれる一方で、法人住民税一部国税化の影響による税収減、ふるさと納税など国策による区財政への影響も懸念される。東京都、特別区間の連携強化を図り、国に対し主張すべきは主張し、税外収入の確保など新たな取り組みも積極的に行うべきである。

歳出では、我が会派の求めてきた中野駅周辺まちづくりの拡充、西武新宿線沿線まちづくりの推進、大規模公園の整備、大和町、弥生町の防災まちづくりの推進、商店街の無線LAN環境整備、空家対策事業、子育てコンシエ

ルジュ配置や保育園、児童クラブ待機児童対策の充実、学校施設の特別教室冷房化、トイレ洋式化等の推進、学習支援事業の拡充、南部障害児通所支援施設開設等については高く評価する。

一方、遅れを来した中野駅地区整備立ち上げを見送った地域包括ケアの取り組み等の重要な課題には適切に取り組みことを強く要望する。

28年度は新たな基本構想に基づく10か年計画第3次のスタートの年にあたる。区の転換期ともなる時期を迎え、60年先を見据えた施設配置のあり方や少子高齢化が進む中で新たな行政ニーズに 대응していくための備えは必須であり、慎重な舵取りを期待したい。

## 基金積立と開発偏重予算からの転換を

日本共産党議員団

新年度の一般会計予算の特徴は、第一に、前年度に引き続き年度当初に94億円もの基金積立を行っております。ここ数年余り「財政は厳しい」と言いながら、基金残高は2015年度末には609億円を超える見込みです。

第二に、35億円もの税金を投入し、中野駅周辺の大規模開発事業に本格的に乗り出す予算となっております。今後、新区役所整備や区役所・サンプラザの一体開発などに、人も金も膨大に支出していくこととなります。また、新体育館や陸上トラック整備、少年スポーツ広場の拡張等を施す平和の森公園再整備は、区民合意を得ずに、強引に進めていることも問題です。

第三に、国の失政により貧困と格差が拡大しているもとで、区民生活を支える施策が不十分である点です。福祉タクシー券とガソリン券の選択制の導入や中学生学習支援事業の拡大、重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業開始などは評価できます。しかし、基金積立優先と開発偏重の予算を改めれば、区民生活の向上に資する施策の拡充を一層図ることができました。待機児童解消のための認可保育所の増設や教育負担の軽減、学校施設整備の拡充、障害者手当の創設・増額などの願いにも十分に込められたと考えます。

区が区民要求をきちんと反映した区政運営に取り組むことを強く求めます。

## 区民の声を受け止め応える区政を

民主党議員団

平成28年度予算は前年度比3・3%減の1283億1200万円となりました。個別の施策では、大規模公園整備など防災まちづくりや災害対策の充実、東日本大震災復興支援、習熟度に応じた学習支援の拡充、南部障害児通所支援施設整備、がん検診未受診者への受診勧奨の継続、事業系廃棄物収集届出制度の導入、保育士処遇改善や保育施設の増設は評価します。

生活保護費は増加傾向にあり、生活保護に至る前の自立支援施策の更なる拡充を求めます。また、貧困の連鎖を断ち切るため、区内の子どもや若者の貧困の実態把握が求められます。

中野駅周辺まちづくりや西武新宿線沿線連続立体交差事業については、区民の利便性向上に向けた努力を期待します。新区役所整備にあたっては、公共施設の全体のあり方、資金調達のあるり方、整備スケジュールなどを明確にするよう求めます。

法人住民税の一部国税化・ふるさと納税など区財政の減収要因も注視していかねばなりません。今後10年で職員の半数が入れ替わる見込みの中、人事施策の一層の充実が必要と見られます。

28年度は、改定された基本構想・10か年計画がスタートする一年となります。人口減少時代、持続可能な中野区政のため、財源の確保と区民満足の充実に努めたいと強く求めます。

**中野区内で特殊詐欺被害1億円以上!**  
**電話での「お金」の話は、詐欺を疑いましょう!**

不審な電話は110番! 中野警察署03(5342)0110 野方警察署03(3386)0110

